

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち	施策番号・名	09	障害者福祉の推進	基本事業番号・名	09-02	日中活動への支援
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価							
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単当たり コスト 円	目標達成率 %	業務フローに改善の余地がある			29年度の方向性	現状維持			
								特定財源			一般財源							制度改正の余地がある							
09-02-01	障害福祉課 地域支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 さいわい福祉センター通所訓練事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	18歳以上65歳未満の愛の手帳および身体障害者手帳の保有者 障害者の自立促進を図るため、自立生活のための社会適応訓練、就労に向けた作業訓練等事業を指定管理者制度にて実施	実施施設 (個所)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
		1			20	17	77,897	14,435	7,217	56,245	80	77,977	77,977,000	説明：障害者総合支援法に基づく事業のため制度改正の余地はない。	総合評価（課題・方向性）：障害者総合支援法に基づく市の必須事業とされているため、今後も事業を継続していく必要がある。										
		平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	3	達成度	
		1			利用者数 (人)	13	77,358	16,381	8,190	52,787	82	77,440	77,440,000	説明：利用者数は微増しているが、事業費に大きな変動はく単位当たりコストも大きな変動はなかった。											
		平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	
		1			増加を 目指す 指標	9	79,127	11,462	5,731	61,934	85	79,212	79,212,000												
1	4,000	3,871	88,834	7,361	6,727	74,746	610	89,444	89,444,000	説明：左記の事業内容を市が直営で行っていくのは困難な状況のため、現状のサービス提供体制を維持していくことが適当であると考えられる。															
09-02-02	障害福祉課 地域支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 さいわい福祉センター事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	18歳以上65歳未満の愛の手帳および身体障害者手帳の保有者 介護支援事業（ショートステイと入浴サービス）・育成事業（講座講習等）・自立支援事業（機能回復訓練）を指定管理者制度にて実施	実施施設 (個所)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
		1			4,000	3,871	88,834	7,361	6,727	74,746	610	89,444	89,444,000	説明：左記の事業内容を市が直営で行っていくのは困難な状況のため、現状のサービス提供体制を維持していくことが適当であると考えられる。	総合評価（課題・方向性）：障害者が住み慣れた地域で居住生活を続けるためには、地域で核となる社会資源が必要である。また、より専門性の高いスタッフが対応することで、質の高いサービスと柔軟な支援体制を維持することが出来ると考えられる。そのため、現状のサービス提供形態を維持していくことが適当である。										
		平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
		1			利用者数 (人)	4,205	88,788	7,498	6,687	74,603	612	89,400	89,400,000	説明：利用者数の微減により事業費も減少しているが、単位当たりコストに大きな変動はなかった。											
		平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
		1			増加を 目指す 指標	4,486	90,922	7,118	6,532	77,272	634	91,556	91,556,000												
1	240	300	4,700	4,700	82	4,782	4,782,000	説明：H28年度で事業終了																	
09-02-03	障害福祉課 地域支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 施設整備助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	障害者施設 施設建設費に対する補助	補助金交付団体 (個所)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	廃止(完了・統合含む)		
		1			240	300	4,700	4,700	82	4,782	4,782,000	説明：H28年度で事業終了													
		平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	
		1			施設利用 実人数 (人)	300	4,700	4,700	82	4,782	4,782,000	説明：事業開始に取り決められた金額を毎年度補助するものである。事業そのものに動きがないため単位当たりコストに変動はなかった。													
		平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	
		1			増加を 目指す 指標	240	4,700	4,700	85	4,785	4,785,000														
09-02-04	障害福祉課 地域支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 福祉有償運送事業 支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期	移動困難者に対する福祉有償運送を実施するNPO法人 事業の経費の一部を補助する	補助金申請受理数 (個所)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
		3			9,500	9,433	1,199	599	600	200	1,399	466,333	説明：現在は都の障害者施策推進市区町村包括補助事業補助金(1/2)を活用して事業を行っている。都制度の変更や道路運送法改正などがない限り、補助制度について改正の必要は生じない。	総合評価（課題・方向性）：移動困難者に対する移動手段の確保の為に行われる事業であり、他の代替手段が見つからない限り今後も継続することが妥当であると考えられる。道路運送法により、福祉有償運送事業を行なえる事業者は特定非営利活動法人などに限られており、営利と求められない範囲の対価とすることが定められていることから、事業運営においては、営業努力のみでは厳しい状況である。障害者が日常生活の維持や社会参加において、当該事業所の所有する車両を利用しているという状況から、必要な事業である。											
		平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
		3			利用者数 (人)	9,771	1,198	599	599	204	1,402	467,333	説明：補助申請団体はH26と変更なく、申請の処理に係る人件費に大きな変動がなかったため単位当たりコストも前年同様となった。												
		平成25年度			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
		3			増加を 目指す 指標	9,813	1,198	599	599	211	1,409	469,667													

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち	施策番号・名	09	障害者福祉の推進	基本事業番号・名	09-02	日中活動への支援
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価																									
		事務事業の概要											指標 (単位)	実績値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	評価																													
																	特定財源			一般財源					評価																													
																	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	効率性			達成度	29年度の方向性			現状維持																									
09-02-05	障害福祉課 福祉支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 コミュニケーション支援事業	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象 聴覚障害を有する身体障害者手帳を所持している市民。	活動指標 (件)	実績値	目標値	2,497	左記「事業費(実績額)」に係る財源						495	2,992	7,751	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持																								
		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当															内容 聴覚障害者からの依頼により、手話通訳者を派遣する。通訳者は派遣の日時や内容を記載した報告書を市に提出する。市では毎月まとめて通訳者に謝金を支払う。(2時間まで3,500円、3時間まで4,500円、3時間を超過5,500円)平成18年10月から地域生活支援事業の中の必須事業(コミュニケーション支援事業)として位置付けられることになった。	100	100	1,249	832	416								1,249	495	2,992	7,751																				
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																																必要の助成を受けられた人の割合(%)	100	1,792	659	329	804	490	2,282	8,035	効率性	3	達成度								
		特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																																												258	1,636	602	301	733	508	2,144	8,310
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()																																																			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()										目的・意図 聴覚障害者の円滑なコミュニケーションを図る。	100	1,636	602	301	733	508	2,144	8,310	説明: 障害者総合支援法で、地域生活支援事業による市町村の必須事業となっているため維持する。	総合評価 (課題・方向性): 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業で、今後も継続する必要がある。負担率は国1/2、都1/4、市1/4となっている。																																	
その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																																					
09-02-06	障害福祉課 福祉支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 身体・知的障害者相談事業	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象 市民。	活動指標 (日)	実績値	目標値	0	左記「事業費(実績額)」に係る財源						83	83	3,458	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持																								
		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当															内容 相談員が月1回2時間の障害者相談を実施している。相談員は親の会や当事者団体から推薦してもらい、謝金にて実施していたが、平成26年度よりボランティアによる事業に変更。	10	12	0	0	0								0	82	82	3,417	効率性	3	達成度																	
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																																			24	9	0	273	83	356	14,833										
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																																										24	6	273	83	356	14,833				
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()																																																			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()										目的・意図 地域に身近な存在である相談員が生活相談や情報提供を行うことで、自立生活を支援する。	6	273	83	356	14,833	説明: 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、身体障害者福祉法および知的障害者福祉法が改正され、平成26年度から事業が区市町村に移管されたことになった。また、障害者総合支援法の改正で「相談支援の充実」が図られることになったため、25年度は廣瀬を改正して相談員数を削減するなど、事業を縮小した。26年度は事業費なしで継続した。	総合評価 (課題・方向性): 平成26年度より事業費なしでボランティアによる事業として継続。																																				
その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																																					
09-02-07	障害福祉課 福祉支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 自立移動手段確保支援事業	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象 ①身体障害者手帳3級以上、下肢又は体幹機能障害4級及び5級、受の手帳4級以上の人で18歳以上の人 ②身体障害者手帳の上乗、下肢又は体幹機能障害1級・2級の所持者で、運転する自動車の機内装置及び駆動装置の一部を改造する必要のある人	活動指標 (件)	実績値	目標値	693	左記「事業費(実績額)」に係る財源						25	718	143,600	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持																								
		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当															内容 ①自動車運転教習費用の助成 ②自動車改造費の助成ただし、平成18年10月からは、障害者自立支援法の中の地域生活支援事業の他の事業として行った。	5	5	475	193	96								186	25	500	100,000	効率性	1	達成度																	
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																																			5	5	475	193	96	186	25	500	100,000								
		特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																																												8	733	298	149	286	26	759	94,875
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()																																																			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()										目的・意図 心身障害者の自立した移動手段を確保する。	8	733	298	149	286	26	759	94,875	説明: 各年度により助成件数が大きく変動する事業である。																																		
その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																																					
09-02-08	障害福祉課 地域支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 身体障害者福祉協会支援事業	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象 身体障害者福祉協会	活動指標 (箇所)	実績値	目標値	90	左記「事業費(実績額)」に係る財源						90	20	110	110,000	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持																							
		補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度26年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当															1	5	90	21	111	111,000									効率性	3	達成度																				
		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																																1	5	90	21	111	111,000														
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																																						1	5	90	21	111	111,000								
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()																																																			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()										目的・意図 活動の機会が限られてしまう身体障害者の社会参加を支援	1	100	22	122	122,000	説明: 補助申請団体はH26と変更なく、申請の処理に係る人件費に大きな変動がなかったため単位当たりコストも前年同様となった。																																					
その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																																					

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち	施策番号・名	09	障害者福祉の推進	基本事業番号・名	09-02	日中活動への支援
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価							
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %								
								特定財源			一般財源														
09-02-09	障害福祉課 地域支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 障害者就労支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・(都) 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・(市) 東久留米市障害者就労支援事業実施要綱	対象 一般就労が可能な障害者	実施事業数 (個所)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
					2	30	23	29,726		14,512		15,214		200	29,926	14,963,000		説明：障害者総合支援法では、就労支援の抜本的強化を重点課題としているため、支援体制の核となる本事業は、今後も継続する必要がある。現在市内には二つの就労支援室があるが、利用者数の状況をみても当面は委託先等は増加せず現状維持していくことが適切だと思われる。							
					平成26年度	就労支援室「さいわい」 「あおぞら」の就職者実績(人)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	3	達成度
					2	30	29,566		14,512		15,054		204	29,770	14,885,000										
					平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明：ここ数年サービス利用者数に大きな変動はないため、事業委託金、委託金額も前年同様となっている。		
					2	増加を目指す指標	15	29,756		15,427		14,329		212	29,968	14,984,000									
2																									
09-02-10	障害福祉課 地域支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 精神保健福祉相談事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	対象 精神障害者およびその家族、関係者	事業実施回数(回)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
					0	5	0	0		0		0		0	0	0		説明：平成15年度より精神保健福祉一般福祉法に基づく市の業務であるため、移管されており制度改正の余地はない。							
					平成26年度	専門医による相談事業および関係者に対するスーパーバイズ	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	5	達成度
					3	4	84		42		42		1,630	1,714	571,333										
					平成25年度	精神障害者の社会復帰・社会参加の促進 および精神疾患の早期治療・治療継続の支援	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明：H27年度は支援対象者が居なかったため事業費がかからなかった。		
					8	増加を目指す指標	11	224		112		112		1,690	1,914	239,250									
8																									
09-02-11	障害福祉課 地域支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 難病等啓発補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・障害者総合支援法 ・地域生活支援事業実施要綱 ・医療保健政策区市町村包括補助事業補助金交付要綱 ・東久留米市難病等啓発事業補助金交付要綱	対象 難病疾患の当事者団体等	申請団体数(団体)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	廃止(完了・統合含む)		
					2	100	100	90	30	15	45	49	139	69,500		説明：平成27年度より医療包括補助事業から地域生活支援事業に移行となった。また、平成28年度からは障害・難病等啓発事業補助金に統合された。障害者・難病患者への差別をなくすためには、障害・難病への理解が必要である。そのため、平成28年度より障害・難病等啓発事業補助金を設け、従来の難病等啓発事業補助金はこれに統合することとなった。今後は地域自立支援協議会にて効果と共に検証し、今後の在り方を検討する。									
					平成26年度	難病疾患の啓発及び支援活動に対する事業費の一部を補助する	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	5	達成度
					1	100	50		25	25	48	98	98,000												
					平成25年度	団体の活動により、市民や関係者に対して、難病疾患に関する理解を促進でき、患者の療養生活の質の向上が図れる。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明：補助金の効率性については、地域自立支援協議会にて効果と共に検証し、今後の在り方を検討する。		
					2	増加を目指す指標	100	100		50	50	68	168	84,000											
2																									
09-02-12	障害福祉課 地域支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 日中活動系サービス推進補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・(都) 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・(市) 東久留米市日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	対象 障害者総合支援法の法内事業へ移行する作業所等	補助申請受理(個所)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
					17	4,250	4,205	114,101		114,101		410	114,511	6,735,941		説明：都の包括補助金(補助率：10/10)を活用して事業を行うことができるため、現状を維持していくことが適当だと思われる。現在は、都の包括補助金(補助率10/10)を活用できるため、補助の続く限りは現状を維持していくことが妥当である。なお、H24年度で全ての事業所が新法へ移行したため、市の単独助成はH25年度で終了している。									
					平成26年度	移行に伴う経費の一部を補助する。	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	3	達成度
					17	4,161	113,963		113,963		408	114,371	6,727,706												
					平成25年度	法内事業所が増えることで、障害者に対し安定的に日中活動の場を提供することができる。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明：利用者数が増加傾向にあるため事業費も増加しているが、単位当たりコストに大きな変動はなかった。		
					14	増加を目指す指標	3,731	110,726		107,126		3,600	423	111,149	7,939,214										
14																									

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち	施策番号・名	09	障害者福祉の推進	基本事業番号・名	09-02	日中活動への支援
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	----------

事務事業 番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価				
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値 指標 (単位)	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	特定財源		一般財源				業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	拡大	
									国	都	その他			特定財源に伴う一般財源	一般財源	効率性	達成度							
09-02-13	障害福祉課 地域支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・(市)障害者職場体験実習実施要綱 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)	対象 一般就労が可能な障害者	受け入れ 人数 (人)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明：一般就労を目指す障害者の職場体験受け入れ先として庁舎内職場体験実習の拡大を検討していきたい。 効率性 3 達成度 説明：実習生の受け入れ人数の増加によりそれに係る人件費は微増したが、単位当たりコストに大きな変動はなかった。	総合評価（課題・方向性）：障害者施設を利用し就労を目指す障害者を市庁舎で受け入れ職場体験実習を行う事業。H24年度から始まった事業でH25年度までは、就労支援室「さいわい」からの受け入れのみであった。H26年度は就労支援室「あおぞら」や広域地域ケアセンターバオバブからも実習生の受け入れを実施することが出来た。障害者総合支援法では、就労支援の抜本的な強化を重点課題としており今後は事業を拡大していきたい。
	障害福祉課長 後藤 寿之		対象 一般就労を目指す障害者の職場体験の機会を設ける		9	4	3	0							310	310	34,444							
	障害者職場体験実習事業		事業内容・活動手段		平成26年度	当該年度に就労した者(人)	0								221	221	31,571							
			目的・意図		障害者の就労を促進する	平成25年度	0								115	115	38,333							
						増加を目指す指標	1																	